平成25年３月期　決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月15日

上 場 会 社 名　　株式会社　赤阪鐵工所　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　6022　　URL　http://www.akasaka-diesel.jp
代　　表　　者　(役職名)取締役社長　　(氏名)　赤阪　全七
問合せ先責任者　(役職名)常務取締役総務経理・営業管掌　(氏名)　木村　充宏　(TEL)054(685)6081

定時株主総会開催予定日　　平成25年6月27日　　配当支払開始予定日　　平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　　：　無

(百万円未満切捨て)

１．平成25年3月期の業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（１）経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	10,975	△3.5	179	―	220	―	142	―
24年3月期	11,378	△0.1	△201	―	△146	―	△177	―

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	9 30	―	1.8	1.5	1.6
24年3月期	△11 63	―	△2.2	△0.9	△1.8

(参考)　持分法投資損益　　25年3月期　―百万円　　24年3月期　―百万円

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	14,707	8,210	55.8	536 47
24年3月期	15,389	8,006	52.0	523 08

(参考)　自己資本　　25年3月期　8,210百万円　　24年3月期　8,006百万円

（３）キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,407	△101	△720	2,858
24年3月期	535	△76	△843	2,272

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	―	―	3 00	3 00	45	―	0.6
25年3月期	―	―	―	2 00	2 00	30	21.5	0.4
26年3月期(予想)	―	―	―	―	―		―	

(注) 26年3月期の配当予想は未定であります。
(詳細は、3ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析　(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。)

３．平成26年3月期の業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	5,900	2.3	80	△34.9	100	△29.0	65	△13.3	4 24
通　期	10,900	△0.6	130	△27.3	170	△22.7	100	△29.5	6 53

※　注記事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有
②　①以外の会計方針の変更　：　無
③　会計上の見積りの変更　：　有
④　修正再表示　：　無

（２）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	15,400,000 株	24年3月期	15,400,000 株
②　期末自己株式数	25年3月期	94,517 株	24年3月期	93,471 株
③　期中平均株式数	25年3月期	15,306,006 株	24年3月期	15,307,075 株

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 ……2
（１）経営成績に関する分析 ……2
（２）財政状態に関する分析 ……2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……3
（４）事業等のリスク ……3
２．経営方針 ……4
（１）会社の経営の基本方針 ……4
（２）目標とする経営指標 ……4
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……4
（４）会社の対処すべき課題 ……4
（５）その他、会社の経営上重要な事項 ……4
３．財務諸表 ……5
（１）貸借対照表 ……5
（２）損益計算書 ……8
（３）株主資本等変動計算書 ……9
（４）キャッシュ・フロー計算書 ……12
（５）財務諸表に関する注記事項 ……14
（継続企業の前提に関する注記） ……14
（会計方針の変更） ……14
（セグメント情報等） ……14
（持分法損益等） ……14
（１株当たり情報） ……14
（重要な後発事象） ……14
４．その他 ……15
（１）生産、受注及び販売の状況 ……15

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

当事業年度における国内経済は、東日本大震災からの復興需要等により緩やかな回復基調を辿りましたが、秋以降は国内においては貿易赤字の拡大、欧州債務問題の深刻化や新興国の成長鈍化等の世界的な経済減速の影響もあり、厳しい状況で推移いたしました。年末の新政権誕生以降は、円安・株高に急激に進むなど、国内景気の先行きに期待感が高まっておりますが、今後の実態経済の動向につきましては、依然として予断を許さない状況にあります。

このような状況の中、当事業年度における海運関連業界は、世界的な経済減速による海運需要の減少と船腹過剰により運賃相場が低迷しており、また年度を通した円高と燃料油価格の高止まりもあり厳しい状況にあります。造船関連業界につきましても、船腹過剰が継続しており2014年問題（2014年度には国内造船会社の新造船受注残がゼロになる懸念）が現実化することに加え、韓国・中国の低価格受注攻勢が船価の大幅下落を招いています。老齢船・不採算船の解撤は進んでおりますが、需給ギャップが解消し、新造船の需要が回復するまでには、しばらく時間がかかるものと思われます。

当社といたしましては、このような環境下、経営の安定化を目指し全力を挙げて営業及び生産に努力を重ねました結果、当事業年度の総受注高は85億61百万円（前期比18.9%減）、総売上高は109億75百万円（前期比3.5%減）、期末受注残高は51億57百万円（前期比31.9％減）となりました。

営業面では、舶用部門の受注確保、舶用関連機器等の販売に注力、同時に仕事量確保のため、単体鋳物、加工品の受注に注力、陸上部門の売上に積極的に対応してまいりました。生産面では、自動機の稼働率向上に努力するとともに、製造コストの低減に注力してまいりました。

以上の結果、当事業年度の経常利益は２億20百万円（前期　経常損失１億46百万円）、当期純利益は１億42百万円（前期　当期純損失１億77百万円）となりました。

（２）財政状態に関する分析

①　資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は147億７百万円となり、前事業年度末に比べ６億82百万円減少いたしました。流動資産は98億26百万円となり、６億98百万円減少いたしました。主な要因は、売掛金の回収に伴う売掛金の減少８億９百万円等によるものです。固定資産は48億80百万円となり、15百万円増加いたしました。主な要因は減価償却等による有形固定資産が４億23百万円減少いたしましたが、長期預金の預入等により投資その他の資産が４億45百万円増加したことによるものです。

当事業年度末の負債は64億96百万円となり、前事業年度末に比べ８億86百万円減少いたしました。主な要因は、借入金の返済及び社債の償還により６億73百万円減少したことによるものです。

当事業年度末の純資産は82億10百万円となり、前事業年度末に比べ２億４百万円増加いたしました。主な要因は、当期純利益やその他有価証券評価差額金が２億44百万円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は55.8％となりました。

②　キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ、５億86百万円増加し、当事業年度末には28億58百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、14億７百万円（前年同期比162.7％増）となりました。これは税引前当期純利益２億18百万円を計上し、減価償却費５億17万円や売上債権の減少額８億54百万円等による増加と、減少の要因としては割引手形の減少額１億円や仕入債務の減少額１億９百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、１億１百万円（前年同期比33.0%増）となりました。これは主に固定資産の取得による支出１億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、７億20百万円（前年同期比14.6%減）となりました。これは主に借入金の返済・社債の償還等による支出６億73百万円や配当金の支払額46百万円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率	－	47.3	48.5	52.0	55.8
時価ベースの自己資本比率	－	18.1	15.1	14.9	15.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	－	6.5	7.2	5.9	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	－	8.9	6.3	6.9	25.7

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注１）平成21年３月期においては連結貸借対照表を作成しておりませんので記載しておりません。また、平成22年３月期から平成25年３月期については個別の財務数値により計算しております。

（注２）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

（注３）有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注４）営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する安定配当の継続を基本方針とし、業績及び経営環境等を総合的に勘案した配当の実施を考えております。

今後とも経営環境の変化に柔軟に対応できる企業体質の確立のため、内部留保の充実を図りながら今後の事業展開、新商品開発、市場開拓、合理化等に投資し、原価低減に努めて収益の向上を図り、株主の皆様のご期待にお応えできるよう努力する所存であります。

これらを踏まえ、当事業年度（平成25年３月期）は、期末配当を１株当たり２円とする予定であります。翌事業年度（平成26年３月期）については、今しばらく業績動向を見極める必要があるため、現段階では未定とさせていただき、開示が可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

（４）事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成24年６月28日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

２．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は創業以来「顧客第一主義」を貫くため、徹底した品質管理とスピーディなサービスをモットーに船舶エンジンを中心とした船舶関連製品を提供しながら、人間と自然環境との融和、共和と言う理念を以って市場や環境変化に対応した安心出来る製品づくりに取組んでおります。また、これらを通じて企業価値の最大化と、株主の皆様をはじめ地域社会、取引先、社員にとって価値のある企業作りに努めてまいります。

（２）目標とする経営指標

当社は株主重視の考え方により、ROE（株主資本利益率）3.0%以上を目標とする経営指標としております。

今後とも経営環境の変化に柔軟に対応できる経営基盤の強化と製品開発、コストダウンの実現等に取り組み、安定的な収益を確保し企業価値を高めてまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

外航・内航・漁船ともに仕事量の減少が予測される中、当社といたしましては「船舶主機関を軸とした海上部門が大黒柱であるとの位置付けは不変」との基本方針のもと品質管理を最優先とし、今後発効が予定されているシップリサイクル条約に対応した環境に優しい社会に貢献できる製品の開発、提供を目指しております。

営業面では国内顧客を重視しサービスの向上を図ります。同時に海外情勢を注視し海外部門の強化を図ってまいります。また、仕事量確保の面から、陸上部門の体制強化を図ります。生産面では、製造原価の低減を図るべく原材料費の低減、大型工作機械の効率的稼働と人員の適正配置に努めます。また、固定費の圧縮を図ることで、安定的に収益を確保できる事業体制の構築を目指してまいります。

（４）会社の対処すべき課題

当社は、海運・造船市況の厳しい中、以下の項目を対処すべき課題として捉え、これらを具体的施策（アクションプログラム）に落とし込んだ上、課題の克服に継続的に取り組み企業価値の向上を図ってまいります。

・製造方法の見直し、大型設備の稼働率向上等によるコストダウンの実現
・主機関並びに部分品及び修理工事、陸上部門の売上等による仕事量・収益の確保
・ISO基本方針、QMS順守等による品質確保
・教育・指導の実践、各種資格の取得等による人材育成
・新機種主機関の早期商品化や環境対応等の研究・開発促進
・キャッシュ・フロー重視による財務体質の改善
・内部統制の徹底、コンプライアンスの維持・継続による経営基盤強化

（５）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

３．財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,792,858	3,086,802
受取手形	1,654,501	1,709,467
売掛金	2,418,220	1,608,373
製品	407,300	300,000
仕掛品	2,555,858	2,531,183
原材料及び貯蔵品	501,526	444,867
前払費用	6,607	1,508
繰延税金資産	146,741	130,316
その他	49,694	15,581
貸倒引当金	△8,412	△1,331
流動資産合計	10,524,897	9,826,768
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,952,243	4,955,705
減価償却累計額	△3,314,042	△3,414,300
建物（純額）	1,638,201	1,541,405
構築物	717,518	717,518
減価償却累計額	△525,347	△541,193
構築物（純額）	192,171	176,324
機械及び装置	8,618,269	8,622,790
減価償却累計額	△7,314,733	△7,662,812
機械及び装置（純額）	1,303,535	959,977
車両運搬具	129,497	127,789
減価償却累計額	△118,586	△121,200
車両運搬具（純額）	10,911	6,589
工具、器具及び備品	2,402,858	2,180,963
減価償却累計額	△2,342,380	△2,136,073
工具、器具及び備品（純額）	60,477	44,890
土地	587,109	587,109
建設仮勘定	828	53,171
有形固定資産合計	3,793,234	3,369,468
無形固定資産		
ソフトウエア	23,576	18,088
その他	5,896	5,157
無形固定資産合計	29,472	23,245

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	872,869	1,019,245
関係会社株式	9,052	9,052
出資金	373	373
長期貸付金	20,900	19,700
従業員に対する長期貸付金	14,439	14,651
破産更生債権等	1,278	16
長期前払費用	2,188	1,263
長期預金	―	300,000
その他	145,344	146,048
貸倒引当金	△24,482	△22,621
投資その他の資産合計	1,041,963	1,487,728
固定資産合計	4,864,671	4,880,443
資産合計	15,389,568	14,707,211
負債の部		
流動負債		
支払手形	434,122	394,981
買掛金	2,008,985	1,939,057
短期借入金	530,000	483,320
1年内返済予定の長期借入金	525,260	479,000
1年内償還予定の社債	86,400	78,400
未払金	8,437	8,627
未払費用	367,099	310,289
未払法人税等	7,449	36,427
未払消費税等	73,401	―
前受金	414,791	426,456
預り金	19,798	19,300
前受収益	3,536	3,536
賞与引当金	153,000	130,700
製品保証引当金	108,317	86,622
資産除去債務	4,600	―
設備関係支払手形	17,603	4,455
その他	20,464	11,495
流動負債合計	4,783,267	4,412,669
固定負債		
社債	326,400	248,000
長期借入金	1,716,440	1,222,760
繰延税金負債	132,526	220,841
退職給付引当金	140,145	107,475
役員退職慰労引当金	158,653	158,553
その他	125,525	126,033
固定負債合計	2,599,690	2,083,663
負債合計	7,382,957	6,496,332

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,510,000	1,510,000
資本剰余金		
資本準備金	926,345	926,345
資本剰余金合計	926,345	926,345
利益剰余金		
利益準備金	377,500	377,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	107,742	103,068
特別償却準備金	188,896	138,884
別途積立金	3,930,030	3,930,030
繰越利益剰余金	851,221	1,002,179
利益剰余金合計	5,455,391	5,551,663
自己株式	△30,477	△30,442
株主資本合計	7,861,259	7,957,566
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	150,939	253,311
繰延ヘッジ損益	△5,588	－
評価・換算差額等合計	145,351	253,311
純資産合計	8,006,610	8,210,878
負債純資産合計	15,389,568	14,707,211

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
売上高	11,378,171	10,975,805
売上原価		
製品期首たな卸高	792,403	407,300
当期製品製造原価	9,650,106	9,213,296
他勘定受入高	16,347	15,456
合計	10,458,857	9,636,053
製品期末たな卸高	407,300	300,000
製品売上原価	10,051,557	9,336,053
売上総利益	1,326,613	1,639,752
販売費及び一般管理費	1,528,485	1,459,789
営業利益又は営業損失（△）	△201,871	179,962
営業外収益		
受取利息	1,314	1,933
受取配当金	15,200	15,839
スクラップ売却益	33,065	29,650
受取技術料	57,189	31,919
その他	28,195	24,481
営業外収益合計	134,964	103,824
営業外費用		
支払利息	76,455	59,822
その他	2,924	3,572
営業外費用合計	79,380	63,395
経常利益又は経常損失（△）	△146,288	220,392
特別利益		
投資有価証券売却益	471	1,888
特別利益合計	471	1,888
特別損失		
固定資産売却損	156	15
固定資産除却損	657	3,440
投資有価証券評価損	29,185	－
損害賠償金	25,110	－
その他	505	－
特別損失合計	55,614	3,455
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△201,430	218,825
法人税、住民税及び事業税	4,336	31,090
法人税等調整額	△27,774	45,378
法人税等合計	△23,437	76,469
当期純利益又は当期純損失（△）	△177,992	142,355

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,510,000	1,510,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,510,000	1,510,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	926,345	926,345
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	926,345	926,345
その他資本剰余金		
当期首残高	－	－
当期変動額		
自己株式の処分	△427	△164
利益剰余金から資本剰余金への振替	427	164
当期変動額合計	－	－
当期末残高	－	－
資本剰余金合計		
当期首残高	926,345	926,345
当期変動額		
自己株式の処分	△427	△164
利益剰余金から資本剰余金への振替	427	164
当期変動額合計	－	－
当期末残高	926,345	926,345
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	377,500	377,500
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	377,500	377,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	105,668	107,742
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	6,826	－
固定資産圧縮積立金の取崩	△4,752	△4,673
当期変動額合計	2,074	△4,673
当期末残高	107,742	103,068
特別償却準備金		
当期首残高	229,476	188,896
当期変動額		
特別償却準備金の積立	7,809	－
特別償却準備金の取崩	△48,390	△50,012
当期変動額合計	△40,580	△50,012
当期末残高	188,896	138,884

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
別途積立金		
当期首残高	3,930,030	3,930,030
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,930,030	3,930,030
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,037,058	851,221
当期変動額		
剰余金の配当	△45,922	△45,919
当期純利益又は当期純損失（△）	△177,992	142,355
固定資産圧縮積立金の積立	△6,826	－
特別償却準備金の積立	△7,809	－
固定資産圧縮積立金の取崩	4,752	4,673
特別償却準備金の取崩	48,390	50,012
利益剰余金から資本剰余金への振替	△427	△164
当期変動額合計	△185,836	150,957
当期末残高	851,221	1,002,179
利益剰余金合計		
当期首残高	5,679,733	5,455,391
当期変動額		
剰余金の配当	△45,922	△45,919
当期純利益又は当期純損失（△）	△177,992	142,355
固定資産圧縮積立金の積立	－	－
特別償却準備金の積立	－	－
固定資産圧縮積立金の取崩	－	－
特別償却準備金の取崩	－	－
利益剰余金から資本剰余金への振替	△427	△164
当期変動額合計	△224,342	96,272
当期末残高	5,455,391	5,551,663
自己株式		
当期首残高	△30,726	△30,477
当期変動額		
自己株式の取得	△437	△223
自己株式の処分	686	259
当期変動額合計	248	35
当期末残高	△30,477	△30,442
株主資本合計		
当期首残高	8,085,353	7,861,259
当期変動額		
剰余金の配当	△45,922	△45,919
当期純利益又は当期純損失（△）	△177,992	142,355
自己株式の取得	△437	△223
自己株式の処分	258	95
利益剰余金から資本剰余金への振替	－	－
当期変動額合計	△224,094	96,307
当期末残高	7,861,259	7,957,566

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	67,767	150,939
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83,172	102,372
当期変動額合計	83,172	102,372
当期末残高	150,939	253,311
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	7,729	△5,588
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,317	5,588
当期変動額合計	△13,317	5,588
当期末残高	△5,588	－
評価・換算差額等合計		
当期首残高	75,496	145,351
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,854	107,960
当期変動額合計	69,854	107,960
当期末残高	145,351	253,311
純資産合計		
当期首残高	8,160,850	8,006,610
当期変動額		
剰余金の配当	△45,922	△45,919
当期純利益又は当期純損失（△）	△177,992	142,355
自己株式の取得	△437	△223
自己株式の処分	258	95
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,854	107,960
当期変動額合計	△154,239	204,268
当期末残高	8,006,610	8,210,878

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△201,430	218,825
減価償却費	722,475	517,323
固定資産除売却損益（△は益）	813	3,455
投資有価証券売却損益（△は益）	△471	△1,888
投資有価証券評価損益（△は益）	29,185	－
損害賠償損失	25,110	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,365	△8,941
賞与引当金の増減額（△は減少）	△42,400	△22,300
製品保証引当金の増減額（△は減少）	53,924	△21,695
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△30,474	△32,669
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	12,962	△100
受取利息及び受取配当金	△16,514	△17,773
支払利息及び手形売却損	76,798	59,873
売上債権の増減額（△は増加）	35,260	854,942
たな卸資産の増減額（△は増加）	568,852	188,633
その他の資産の増減額（△は増加）	183,302	51,687
仕入債務の増減額（△は減少）	△197,026	△109,068
未払消費税等の増減額（△は減少）	73,401	△73,401
その他の負債の増減額（△は減少）	△398,571	△13,146
割引手形の増減額（△は減少）	△299,930	△100,060
小計	597,631	1,493,695
利息及び配当金の受取額	17,224	18,280
利息の支払額	△77,290	△54,773
損害賠償金の支払額	△25,110	－
法人税等の支払額	23,437	△49,289
営業活動によるキャッシュ・フロー	535,893	1,407,913
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△109,000	△419,500
定期預金の払戻による収入	114,000	412,040
固定資産の取得による支出	△63,026	△103,955
有形固定資産の売却による収入	162	95
資産除去債務の履行による支出	－	△4,628
投資有価証券の取得による支出	△21,551	△2,393
投資有価証券の売却による収入	5,235	15,747
貸付けによる支出	△16,144	△12,515
貸付金の回収による収入	6,003	6,338
その他	8,173	7,425
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,148	△101,345

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△295,000	△46,680
長期借入れによる収入	100,000	－
長期借入金の返済による支出	△504,958	△539,940
社債の償還による支出	△96,400	△86,400
自己株式の増減額（△は増加）	△178	△128
配当金の支払額	△47,182	△46,934
財務活動によるキャッシュ・フロー	△843,719	△720,083
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△383,974	586,484
現金及び現金同等物の期首残高	2,656,292	2,272,317
現金及び現金同等物の期末残高	2,272,317	2,858,802

（５）財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ1,787千円増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社の事業は舶用内燃機関及び部分品の設計・製造・修理・販売及びその関連事業を主体とした単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準から見て重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(１株当たり情報)

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
１株当たり純資産額	523円８銭	536円47銭
１株当たり当期純利益金額	△11円63銭	９円30銭

(注) １．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
１株当たり当期純利益金額又は当期純損失（△）		
当期純利益又は当期純損失（△）(千円)	△177,992	142,355
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）(千円)	△177,992	142,355
普通株式の期中平均株式数(株)	15,307,075	15,306,006

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成24年３月31日)	当事業年度末 (平成25年３月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,006,610	8,210,878
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	―	―
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,006,610	8,210,878
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	15,306,529	15,305,483

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

４．その他

（１）生産、受注及び販売の状況

当社の事業は舶用内燃機関及び部分品の設計・製造・修理・販売及びその関連事業を主体とした単一セグメントであります。

①生産実績

当事業年度の生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
内燃機関関連事業	10,868,505	△1.1

(注) １．金額は、販売価格によっております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当事業年度における受注実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
内燃機関関連事業	8,561,373	△18.9	5,157,446	△31.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当事業年度における販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
内燃機関関連事業	10,975,805	△3.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。